



大阪労働局発表  
平成29年8月15日

【照会先】  
大阪労働局職業安定課  
(代表電話)06(4790)6300

報道関係者 各位

**東大阪市初！！**

## 大阪で11社目のユースエール認定企業が誕生！！

大阪労働局（局長：田畑 一雄）では、このたび、若者雇用促進法に基づき若者の採用・育成に積極的で、雇用管理が優良な中小企業（通称：ユースエール認定企業）として、以下の企業を認定しました。

《ユースエール認定企業》

### 株式会社 下西製作所

所在地：大阪府東大阪市若江東町6-8-25

事業内容：磁石応用製品等の設計・開発および製造・販売

大阪労働局は、関係機関とともに「大阪働き方改革」の一環として若者の適職選択の促進に取り組んでいるところですが、今回新たに、マグネット応用製品の専門メーカーである株式会社下西製作所をユースエール企業として認定しました。大阪の「モノづくりのまち」東大阪市の企業としては初めて、大阪府内の製造業界としては、2社目となります。

当局は、引き続き雇用管理が優良な中小企業について若者の理解を促し、若者の職場環境の改善と就業機会の拡大等について取り組んで参ります。

また、プラチナくるみん・えるぼし認定企業とあわせて下記のとおり認定通知書交付式を行います。

記

- |   |    |  |
|---|----|--|
| 1 | 日時 | 平成29年8月23日（水）15時から                         |
| 2 | 場所 | 大阪労働局 局長室（大阪市中央区大手前4-1-67<br>大阪合同庁舎第2号館8階） |



◎ユースエール認定制度とは

若者雇用促進法に基づき創設された制度で、若者の採用・育成に積極的で、雇用管理が優良な中小企業を認定し、認定を受けた企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者の適職選択の促進とマッチング向上を図ります。

※認定通知書交付式の取材を希望される場合は、8月22日午後5時までにご連絡願います。

取材申し込み・問い合わせ先 大阪労働局職業安定部職業安定課

電話番号 06-4790-6300

ご存じですか？  
「ユースエール認定制度」

# 若者の採用・育成に積極的で 雇用管理の優良な中小企業を応援します！

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。



認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。

<認定マーク>

## Q 「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

**A** ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」（4ページ参照）などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極的にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能	認定企業は、若者雇用促進法に基づく認定マーク（右）を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することによって、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。
4	若者の採用・育成を支援する関係助成金を加算	若者の採用・育成を支援するため、認定企業が次の各種助成金を活用する際、一定額が加算されます（裏面参照）。 ① キャリアアップ助成金 ② 人材開発支援助成金（旧キャリア形成促進助成金） ③ トライアル雇用助成金 ④ 三年以内既卒者等採用定着奨励金※ ※平成29年5月より特定求職者雇用開発助成金（三年以内既卒者等採用定着コース）になります。
5	日本政策金融公庫による低利融資	株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業・国民生活事業）において実施している「地域活性化・雇用促進資金（企業活力強化貸付）」を利用する際、基準利率から-0.65%での低利融資を受けることができます。 ※ 基準利率は、成29年4月1日現在、中小企業事業1.21%、国民生活事業1.71%です。 ※ 適用利率は、資金使途、返済期間、担保の有無、信用リスクなどに応じて異なる利率が適用されます。 ※ 地域活性化・雇用促進資金（企業活力強化貸付）の詳細は、以下のURLをご覧ください。 <a href="https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/17_tiikikigyuu_m_t.html">https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/17_tiikikigyuu_m_t.html</a>
6	公共調達における加点評価	公共調達のうち、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式・企画競争方式）を行う場合は、契約内容に応じて、ユースエール認定企業を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」において示されました。 ※ 公共調達における加点評価の仕組みは、原則平成28年度中に開始。 ※ 加点評価の詳細は、公共調達を行う行政機関によって定められます。



## Q どのような企業が認定企業になることができますか？

A 以下の認定基準を全て満たす中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）であれば、認定企業となることができます。

### 【認定基準】

1	学卒求人※1など、若者対象の正社員※2の求人申込みまたは募集を行っていること
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること
3	右の要件をすべて満たしていること <ul style="list-style-type: none"><li>・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること</li><li>・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※3</li><li>・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと</li><li>・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※4</li><li>・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※5</li></ul>
4	右の青少年雇用情報について公表していること <ul style="list-style-type: none"><li>・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数</li><li>・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容</li><li>・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合</li></ul>
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと※6
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※7
9	暴力団関係事業主でないこと
10	風俗営業等関係事業主でないこと
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと

※1 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可であることが必要です。

※2 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいいます。

※3 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※4 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※5 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業）を取得している企業については、くるみんの認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※6 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※7 離職理由に虚偽があることが判明した場合（実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど）は取り消します。

## Q 認定企業になるには、どうすればよいですか？

A 認定企業となるためには、各都道府県労働局へ申請が必要です。上記の認定基準を満たしていることを確認した後、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。

※申請書などの提出は、ハローワークを経由して行うことができます。

また、認定基準を満たしているかどうかを確認するための書類をご提出いただけます。

詳細は、各都道府県労働局へお問い合わせください。

## 【認定マークについて】

右の認定マークは、「ユースエール認定企業」であることを表すマークです。マーク中の「〇〇年度認定」は、認定を受けた年度を表しています。

認定企業は、事業年度ごとに認定基準を満たしているかの確認を受けることになっているため、認定基準をいつから満たし続けている企業なのかがマークから分かります。



## 【参考：認定を目指す企業の皆さまへ】

### 「若者応援宣言企業」制度のご案内

#### Q 新設企業などこれから認定取得を目指している企業への措置はありますか？

**A** 若者雇用促進法に基づくユースエール認定基準（数値基準等）を満たしていないものの、若者の採用・育成に積極的な中小企業について、都道府県労働局、ハローワークが積極的にマッチング支援を行う事業として「若者応援宣言企業」という制度があります。

若者応援宣言企業になるためには、

- ① 若者対象の正社員求人・募集を行っており、
- ② 若者の採用・育成に積極的に取り組み、
- ③ 一定の労務管理体制の要件を満たし※<sup>8</sup>、
- ④ 通常の求人情報よりも詳細な企業情報・採用情報※<sup>9</sup>を公表することが必要です。

※<sup>8</sup> 前ページの認定基準のうち、5以降の基準を満たすことが必要です。

※<sup>9</sup> 前ページの認定基準のうち、4の情報を公表することが必要です。

#### Q 「若者応援宣言企業」になると、どんなメリットがありますか？

**A** 若者応援宣言企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	若者の職場定着が期待	ハローワークに提出される通常の求人情報に比べて、より詳細な企業情報・採用情報を公表できます。これによって、御社の職場環境・雰囲気・業務内容がイメージしやすくなり、より適した人材の応募が見込まれ、採用後の職場定着が期待できます。
2	ハローワークなどで重点的PRを実施	厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」（4ページ参照）などに企業情報を掲載しますので、御社の魅力を広くアピールできます。
3	就職面接会などへの参加の機会が増加	就職面接会などの開催についてハローワークから積極的にご案内するので、若年求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用が期待できます。
4	「若者応援宣言企業」の使用が可能	「若者応援宣言企業」の名称を使用し、若者の育成・採用に積極的であることを対外的にアピールすることができます。*

※「若者応援宣言企業」を宣言できる期間は原則、宣言した日が属する年度の末日までです。

継続して「若者応援宣言企業」を宣言する場合は、改めて求人などを提出し、宣言基準の確認を受けてください。

**!** 若者応援宣言企業は、ユースエール認定企業と違い、助成金の加算措置や低利融資、公共調達における加点評価の対象とならないほか、認定マークも使用することができません。

## 【認定に当たっての注意点】

### <事業年度末に認定申請を行う事業主の方へ>

認定に当たっては認定日における直近の事業年度で要件を満たしている必要がありますので、要件確認のため、事業年度終了後1カ月以内に確認書類を提出していただいております。

《例》事業年度が3月末の事業主の方が3月に認定を受けた場合

⇒⇒ 新事業年度が開始した4月に改めて確認書類の提出が必要

### <平成28年度までに認定または認定申請を行っている事業主の方へ>

平成29年度から労働時間、離職率、有給休暇の3つの基準が変更されました。

平成29年度中の報告に関する認定基準には、新基準を適用しますが、旧基準でも可とします。

※平成30年度以降の報告は新基準のみを適用

**注）認定基準の項目ごとに新基準と旧基準を併用することはできません。**

《例》労働時間：旧基準、有給休暇：新基準 → ×

労働時間：旧基準、有給休暇：旧基準 → ○

## 【若者の採用・育成を支援する関係助成金の加算措置について】

ユースエール認定企業になると、若者の採用・育成を支援する関係助成金について、下記のような加算措置が受けられます。各助成金の詳細については、厚生労働省ホームページ「事業主のための雇用関係助成金」をご覧ください。

URL：[http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/kyufukin/](http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/)

雇用関係助成金

検索

### 1. キャリアアップ助成金

認定企業が35歳未満の有期契約労働者などを正規雇用などへ転換する場合、1人当たり最大72万円のところ、12万円を加算し84万円を支給します。

※支給額は企業規模や生産性の向上が認められる場合などにより異なります。

### 2. 人材開発支援助成金（旧キャリア形成促進助成金）

認定企業が「特定訓練コース」を活用した場合、経費助成率を60%から75%に引き上げます。

※助成率は企業規模などにより異なります。

### 3. トライアル雇用助成金

認定企業が35歳未満の対象者に対しトライアル雇用を実施する場合、月額最大4万円のところ、5万円を支給します（最長3カ月間）。

### 4. 三年以内既卒者等採用定着奨励金

認定企業が、学校等の既卒者や中退者（以下、「既卒者等」という。）が応募可能な新卒求人への申込みまたは募集を新たに行い、既卒者等を新卒枠で採用後一定期間定着させた場合、1人当たり最大70万円のところ、10万円を加算し80万円を支給します。

※支給額は企業規模などにより異なります。

## 【若者雇用促進総合サイトのご案内】

「若者雇用促進総合サイト」は、全国のユースエール認定企業や若者応援宣言企業の情報を掲載しているサイトです。また上記以外の企業でも本サイトに職場情報を掲載することが可能です。

個別企業ごとに企業概要、雇用管理の状況、求職者に向けたメッセージなどを掲載することで、積極的な企業情報の発信と若者とのマッチングを促進していきます。



若者雇用促進総合サイト

検索

本リーフレットの内容について詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。（低利融資の詳細は、株式会社日本政策金融公庫へお問い合わせください）

## 大阪府における青少年雇用促進法に基づく認定事業主

H29. 8. 15現在

項番	認定日	認定事業主名	所在地	産業分類	従業員数	設立年度	事業所番号
1	H28.4.27	株式会社 ソラマス・ソフトウェア・サービス	大阪市西区江戸堀1-2-11大同生命南館3階	391 ソフトウェア業	79	1996年	2703-428645-3
2	H28.7.28	株式会社 Re-fa	大阪市西成区北津守4-4-19	601 家具・建具・畳小売業	11	2008年	2704-616028-9
3	H28.9.20	株式会社 シスコ	大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島NBFタワー16F	391 ソフトウェア業	154	1980年	2702-406773-9
4	H28.10.3	株式会社 協電業商会	大阪市福島区吉野5-13-8 協電業本社ビル	391 ソフトウェア業	26	1968年	2702-417328-9
5	H28.11.29	高松テクノサービス 株式会社	大阪市北区大淀南1-4-4	066 建築リフォーム工事業	128	1993年	2702-614458-2
6	H28.12.6	KS電設 株式会社	大阪府和泉市池田下町1248-16	081 電気工事業	12	2004年	2711-405445-4
7	H29.3.28	高田鋼材工業 株式会社	大阪府大阪市大正区鶴町5-3-50	249 その他の金属製品製造業	61	1980年	2703-182933-1
8	H29.3.30	Jardan	大阪府豊中市夕日丘1-1-8	783 美容業	3	2012年	2710-616224-4
9	H29.5.11	西川産業 株式会社	大阪市淀川区十三元今里3-3-27	541 産業機械器具卸売業	163	1951年	2706- 49485-3
10	H29.5.29	株式会社 ROME	高槻市柱本新町7-10	859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業	9	2011年	2715-615997-0
11	H29.7.18	株式会社 下西製作所	東大阪市若江東町6-8-25	281 電子デバイス製造業	56	1968年	2707-272796-2